

日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

中国の定年は性別・職種で変わり、現在は男性60歳、女性55歳（肉休労働者の場合は、男性55歳、女性50歳）となっている。これは1949年の建国以来、一度も変化していない。一度も変化していない。一度も変化していない。

2045年までに定年65歳へ

統一し、定年年齢を引き上げを漸進的に実施する」という一節が組み込まれた。そして今回、ついに経済発展地区から定年引き上げを実施し、全国に普及させる計画である。この背景には、深刻な少子高齢化問題や労働人口の減少、年金の資金不足、平均寿命の延伸などがある。一方、国民の約8割は定年の引き上げに反対している。その主な理由は、種で変わり、現在は男性60歳、女性55歳（肉休労働者の場合は、男性55歳、女性50歳）となっている。これは1949年の建国以来、一度も変化していない。一度も変化していない。



▲年金支給日、銀行には高齢者の列がなる

中国では始ごの世帯がよると、急増する高齢者人口に対して、年金財政は逼迫しており、35年には限界がくるとしている。地域格差が激しく、現に約8割の自治体が財源不足となっている。現在、約3億人が年金生活を送っているが、今後2〜3年で60年代初期のベビーブーム世代の波が押し寄せる。その数、約4000万人。労働人口の減少に伴い、年金負担増は避けられない。政府は2045年までに男女ともに定年を65歳に引き上げる方針だ。

第123回 定年引き上げ

住まい検定 IBT方式に対応

LIXIL ERA日本のFC加盟店ら受験



(一社)高齢者住まいアドバイザー協会 満田将太代表

同検定はこれまで10回開催。高齢者の住まい関係の知識習得やスキルアップなどを目的に900名ほどが応募し、約700名が資格保有者となっている。東京、大阪2会場での現地開催のみだったが「地方からでも気軽に受験したい」などの声があり、今年からIBT方式を開始した。LIXILリアルエアーエージェンシーのFC加盟店の団体受験は、不動産業界としては初めて組織的に受ける取り組みになるという。同社がFC店に本試験を受けて貰おうと思っ

たのは、高齢者住まいアドバイザー検定は、①高齢期の住まいに関する正しい知識を一般的に学べる資格であり、②オンラインで全国どこでも受験でき、③短時間で基礎的な知識を幅広く学べるから。また、FC店の相続・リフォーム・売買・賃貸事業との相乗効果が高いとも考えている。そのほかにも異業種から不動産のFCに加盟する法人も増えていくため、この資格を取得することで地域とのコミュニケーションに役立ててほしいとの意向だ。LIXILリアルエ

たのは、高齢者住まいアドバイザー検定は、①高齢期の住まいに関する正しい知識を一般的に学べる資格であり、②オンラインで全国どこでも受験でき、③短時間で基礎的な知識を幅広く学べるから。また、FC店の相続・リフォーム・売買・賃貸事業との相乗効果が高いとも考えている。そのほかにも異業種から不動産のFCに加盟する法人も増えていくため、この資格を取得することで地域とのコミュニケーションに役立ててほしいとの意向だ。LIXILリアルエ



▲オリジナル木製ピンバッジも作成

「老人ホームに住み替えたい」といった相談が来た際に学んだことが生かせると考えています。また、地域のFC店に気軽に高齢期の住まい相談ができることが社会貢献にもつながると捉えています」

「第11回高齢者住まいアドバイザー検定」は5月22日に東京・大阪の2会場で開催する。昨年度の介護

今後は法人向けのIBT方式の受験を増やしつつ、既存の資格取得者向けのステップアップ講座を検討していく意向だ。

と語った。今回受験するFC店の中には地域の特性を生かしたリフォームを提案するLIXILリアルエアーエージェンシーのFCに加盟している法人も多いため、住宅のパリアフリー化の観点でも学んだ知識は役立つとの判断をしているという。

中国では始ごの世帯がよると、急増する高齢者人口に対して、年金財政は逼迫しており、35年には限界がくるとしている。地域格差が激しく、現に約8割の自治体が財源不足となっている。現在、約3億人が年金生活を送っているが、今後2〜3年で60年代初期のベビーブーム世代の波が押し寄せる。その数、約4000万人。労働人口の減少に伴い、年金負担増は避けられない。政府は2045年までに男女ともに定年を65歳に引き上げる方針だ。

介護施設の専門人材向けワークショップ「Ucar（ユーケア）」を展開しているUSEN WORKING（東京都品川区）は24日、介護事業者向けに「女性スタッフの離職率が大幅に改善！ 今日から使える女性スタッフと円滑コミュニケーション術」と題したオンラインセミナーを開催する。同セミナーでは、男女コミュニケーション専門家の小室友里氏が登壇。経営者に必要な女性心理の理解や対話の心構えなどを解説する。

と語り、同日に直前対策講座を実施する。申し込みは公式ホームページから。

女性社員との接し方講座開催

3/24 16時から

開催時間は16〜17時まで。聴講費は無料。申込みは同社の公式ホームページにて。

日本生科学研究所は ミアヘルサへ

2019年4月1日より社名変更しました。
スウェーデン語で「もっと健康に」を意味します。

東京都新宿区河田町3-10
TEL: 03-3341-2421 URL: www.merhalsa.jp/

日生薬局

ミアヘルサ薬局

- ・調剤薬局
- ・在宅医療(HIT)による緩和ケア
- ・在宅療養管理指導

調剤薬局

健康指導・相談

ミアヘルサケア

- ・デイサービス
- ・居宅介護支援(ケアマネジャー)
- ・地域包括支援センター
- ・各種在宅サービス
- ・高齢者向け住宅グループホーム等

介護サービス

高齢者支援



4つの事業で地域を支える

ミアヘルサ食品

- ・学校給食・外食卸
- ・保育園食材卸
- ・宅配寿司(フランチャイジー)

食品サービス

生活支援

保育園

少子化対策

ミアヘルサ保育園

- ・認可保育園
- ・指定管理運営